

四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成28年11月1日

至 平成29年1月31日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年3月15日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 和志
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年10月31日
売上高 (千円)	5,954,088	5,396,498	22,485,710
経常利益 (千円)	756,856	772,426	2,523,084
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	505,987	529,103	1,856,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,942	805,710	1,193,350
純資産額 (千円)	17,416,214	18,500,414	17,949,644
総資産額 (千円)	24,778,160	25,642,433	24,874,463
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	69.94	73.14	256.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	72.1	72.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にはあるものの、先行きの見えない国際情勢の中で為替の変動や新興国経済の下振れリスクを抱え、不透明な事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高53億96百万円（前年同四半期比9.4%減）、営業利益7億68百万円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益7億72百万円（前年同四半期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億29百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向け人工芝原糸販売、粘着テープ基材、フレコン袋、国内向けコンクリート補強繊維、海外向けメルタッククロス、ラミクロスが堅調に推移する一方、降雪の影響で建設工事等の停滞が見られた結果、農業資材全般、国内向けシート全般及び土嚢は低調に推移しました。また、海外向けコンクリート補強繊維も前四半期に引続き低調でした。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」は、生産性改善を推進しましたが、海外向けコンクリート補強繊維の生産調整により収益は伸び悩みました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、原材料の最適調達と固定費削減により収益は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高42億51百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益6億20百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

②機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、国内向けでは軟包装系汎用スリッター及び検査巻直機、ラベル関係・剥離紙等紙分野用特殊機の販売が、海外向けでは主に中国、韓国向けに光学系特殊機及び電池系特殊機が順調でした。一方、海外向け軟包装系汎用スリッターは、東南アジア及び中国共に低調な動きになりました。

押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が低調、リサイクル関連機器も、原料価格の低迷による慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きになりました。

その結果、売上高11億45百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益1億48百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は256億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億67百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産は163億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円の増加となりました。これは主に仕掛品が3億88百万円増加したこと等によります。

固定資産は93億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。これは円安により在外子会社の固定資産の円換算額が増加したこと等によります。

負債の部では、流動負債は56億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が1億69百万円及びその他に含まれる前受金が2億93百万円増加した一方、賞与引当金が2億41百万円及び未払法人税等が1億81百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は15億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債が増加したこと等によります。

純資産の部は185億円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円（前年同四半期は67百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 215,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,231,300	72,313	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	72,313	—

②【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	215,100	—	215,100	2.88
計	—	215,100	—	215,100	2.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,235,733	6,175,440
受取手形及び売掛金	5,312,339	5,232,257
商品及び製品	990,392	1,113,747
仕掛品	1,913,000	2,301,836
原材料及び貯蔵品	742,456	828,719
その他	593,478	671,753
貸倒引当金	△1,739	△1,722
流動資産合計	15,785,663	16,322,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,369	2,117,259
機械装置及び運搬具（純額）	1,982,966	2,280,604
工具、器具及び備品（純額）	222,972	206,887
土地	2,277,504	2,277,504
建設仮勘定	483,845	406,111
有形固定資産合計	7,027,658	7,288,368
無形固定資産	137,780	129,825
投資その他の資産		
保険積立金	1,297,315	1,221,936
その他	626,341	680,567
貸倒引当金	△296	△296
投資その他の資産合計	1,923,360	1,902,207
固定資産合計	9,088,800	9,320,401
資産合計	24,874,463	25,642,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,795	1,462,993
電子記録債務	1,377,233	1,462,457
短期借入金	692,518	756,537
未払法人税等	442,524	261,374
賞与引当金	499,632	258,436
製品保証引当金	62,776	62,776
その他	1,081,909	1,357,709
流動負債合計	5,450,390	5,622,285
固定負債		
長期借入金	360,318	386,201
役員退職慰労引当金	269,993	220,806
退職給付に係る負債	647,122	699,539
その他	196,993	213,186
固定負債合計	1,474,427	1,519,733
負債合計	6,924,818	7,142,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	15,064,594	15,340,519
自己株式	△396,149	△396,266
株主資本合計	17,840,015	18,115,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,456	32,648
繰延ヘッジ損益	△2,565	△450
為替換算調整勘定	17,270	293,540
退職給付に係る調整累計額	71,383	57,568
その他の包括利益累計額合計	108,545	383,306
非支配株主持分	1,084	1,284
純資産合計	17,949,644	18,500,414
負債純資産合計	24,874,463	25,642,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	5,954,088	5,396,498
売上原価	4,316,859	3,660,596
売上総利益	1,637,228	1,735,902
販売費及び一般管理費	893,068	967,087
営業利益	744,159	768,814
営業外収益		
受取利息	1,932	708
受取配当金	566	638
為替差益	16,140	—
受取保険金	86	20,309
その他	6,129	10,029
営業外収益合計	24,855	31,686
営業外費用		
支払利息	3,824	4,957
売上割引	7,687	8,169
為替差損	—	5,568
保険解約損	—	6,955
その他	647	2,423
営業外費用合計	12,159	28,074
経常利益	756,856	772,426
税金等調整前四半期純利益	756,856	772,426
法人税等	250,790	243,290
四半期純利益	506,065	529,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	505,987	529,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	506,065	529,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,370	10,192
繰延ヘッジ損益	6,445	2,114
為替換算調整勘定	△10,295	276,437
退職給付に係る調整額	△12,902	△12,170
その他の包括利益合計	△27,123	276,573
四半期包括利益	478,942	805,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,902	805,510
非支配株主に係る四半期包括利益	39	200

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	100,305千円	100,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	216,757千円	207,592千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成28年1月22日 定時株主総会	普通株式	217,012	30.0	平成27年10月31日	平成28年1月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	253,178	35.0	平成28年10月31日	平成29年1月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,510,272	1,443,815	5,954,088	—	5,954,088
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,094	1,094	△1,094	—
計	4,510,272	1,444,909	5,955,182	△1,094	5,954,088
セグメント利益	619,133	125,026	744,159	—	744,159

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,251,065	1,145,433	5,396,498	—	5,396,498
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	20,577	20,577	△20,577	—
計	4,251,065	1,166,011	5,417,076	△20,577	5,396,498
セグメント利益	620,515	148,299	768,814	—	768,814

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	69円94銭	73円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	505,987	529,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	505,987	529,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,233,752	7,233,654

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。